

大阪府議会議員 様

少人数学級の推進、
私学助成の大幅増額、
障害児教育の充実等2025年度 すべての子どもたちに
ゆきとどいた教育を求める請願

請 願 趣 旨

未来を担う子どもたちのいのちと健康を守ること、その学びを保障することは、府民が心から願っていることです。

少人数学級は、子どもたちに確かな学力と健やかな成長・発達を保障する重要な教育条件です。子どもたちの不登校や問題行動等が増加し続けるもとで、その意義はますます高まっています。国は小学校全学年で35人以下学級を実施し、来年度は中学校でも実施予定です。さらに、多くの都道府県や府内の市町村が国基準を超える独自の少人数学級を実施しています。

一方、教員をはじめ事務職員、養護教諭など学校で働く教職員の非正規化がすすんでいます。その影響で、年度当初から教職員の欠員が生じ、年度末に向けて増加しており、子どもたちの教育を受ける権利が侵害されています。非正規化に歯止めをかけ、正規の教職員をしっかりと確保すべきです。特に、大阪の私立学校は非正規率が高く、教育条件の充実につながる経常費助成の拡充が求められます。また、障害児学校の教室不足や、障害児学級・通級指導教室などへの子どものつめこみも深刻です。障害児や発達障害等の子どもたちの教育条件整備は待ったなしの状態です。

この間の物価の高騰は家計を圧迫し、子どもの貧困問題をいっそう深刻にしています。給食費の無償化が広がっていますが、安心安全の保障も必要です。高校授業料の無償化は前進していますが、授業料以外の教育費負担はまだまだ過重です。大学などの学費は値上げの動きが出ています。大学生や専門学校生、私立高校生などに、学業継続の不安が広がっています。子どもたちを育て、学びを保障するのは社会全体の責務です。教育費は公的負担を増やして保護者負担を軽減していくべきです。子どもたちの学業と生活を支える就学援助・支援制度や奨学金制度もいっそう充実させていくことが求められます。

憲法を守り生かし、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を実現するため、府の教育予算を大幅に増やし、以下各項目のすみやかな実現を請願します。

請願団体

大阪府立高校30人学級をすすめる会	06-6768-2106
大阪の障害児教育をよくする会	06-6765-8904
大阪私学助成をすすめる会	06-6762-5026
子どもと教育・文化を守る大阪府民会議	06-6768-2330

衆議院議長 様
参議院議長 様国の責任による「20人学級」を展望した
少人数学級の前進、教職員定数増、
教育無償化、教育条件の改善を！2025年度 すべての子どもたちに
ゆきとどいた教育を求める全国署名

請 願 趣 旨

日本の教育環境は他国と比べても十分とは言えません。OECD平均である20人程度の学級に比べ、学級規模は大きすぎます。高等教育における私費負担割合もOECD平均の2.2倍です。子どもたちのいのちと健康を守り、学びを保障していくためには、教育の無償化実現や20人学級を展望した少人数学級のさらなる前進、教職員の増員、養護教諭や学校栄養職員・栄養教諭等の配置拡充等のゆきとどいた教育条件整備が必要です。

学校現場では教職員の未配置が起きています。新年度の4月に教職員が足りず、担任が配置できない学校は各地で出ています。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増員することが求められています。あわせて、私立高校等経常費助成補助を大幅増額し、私学でも専任の教職員を増員できる条件整備をすることが必要です。

教育を受けることは基本的人権であり、教育無償化は重要です。大学等の高等教育までの教育無償化を実現するためにも、高等学校等就学支援金制度拡充の確実な実施や、給付奨学金制度のさらなる拡充など、国際人権A規約13条2項「無償教育の漸進的導入」を具体化させるべきです。給食無償化は、給食の安全性を確保し、豊かな給食や食教育を実現できる予算確保が必要です。

日本の「公財政教育支出の対GDP比（2021年）」は2.90%とOECD諸国の中で最低です。これをOECD諸国平均4.15%まで引き上げれば、小・中学校、高校までさらなる少人数学級の前進、公立・私学ともに就学前から大学まで教育無償化など、ゆきとどいた教育を保障する教育条件整備をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて、一人ひとりがかかやく学校づくりをすすめるために、そして「すべての子どもたちに、学習する権利、発達する権利を保障する教育」としてのインクルーシブ教育の実現のため、国の責任でゆきとどいた教育を実現する教育条件整備が行われるよう、以下、請願します。

請願団体

大阪府立高校30人学級をすすめる会	06-6768-2106
大阪の障害児教育をよくする会	06-6765-8904
子どもと教育・文化を守る大阪府民会議	06-6768-2330

国は

2025年度請願項目

1. 教育予算をOECD諸国並みに計画的に増やしてください。
2. 義務・高校標準法を改正し、国の責任で、中学校、高校での35人以下学級を早期に実現してください。全ての校種で少人数学級をさらに前進させてください。幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
3. 有期雇用ではなく、正規・専任の教職員を増員してください。
4. 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
 - (1) 高校・大学等の学費無償化や高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
 - (2) 私学経常費助成補助の増額と高等学校等就学支援金拡充の確実な実施で学費の公私間格差をなくしてください。
 - (3) 給食無償化を実現し、安全安心で豊かな給食を提供できるよう、自治体への財政支援をすすめてください。
5. 公立・私学ともに安全安心な環境のもとで学ぶことができるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
 - (1) 特別支援学校の過大・過密解消のため、国による財政支援の拡充、学校新設や既存校への「特別支援学校設置基準」の確実な適用をすすめてください。
 - (2) 学校の耐震化・老朽化対策、洋式トイレやエアコンの普及、バリアフリー化をすすめてください。
6. 能登半島地震や東日本大震災などの自然災害、福島第一原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興を至急すすめてください。

名前 (フルネームで)	住所 (〇〇県△△市□□町1丁目2-3 ← 番地までお書きください)

※個人情報、国会へ提出する以外に使用しません。家族署名などの場合、名前(姓)や住所を「々」のように省略せずに記入してください。

大阪府は

2025年度請願項目

1. 子どもたちのいのちと健康を守り、学ぶ権利を保障するため、教育予算を増やし、教育条件の整備をすすめてください。
2. 府として、すべての小学校・中学校・高校で、国基準を超える独自の少人数学級をすすめてください。国へも要望し、小中学校30人以下学級、高校のすべての学科で35人以下学級を実現してください。
3. すべての学校で、正規・専任の教職員を増やしてください。
4. 府として、安心安全で豊かな給食が実施される対応をとるとともに、無償化をすすめてください。
5. 入学金なども含め、公私とも高校教育が完全無償になるよう、国へ要望してください。高校授業料だけでなく教育費全般の無償化、父母負担軽減をすすめ、家庭の経済状況の変動にも柔軟に対応してください。
6. 「奨学金」の給付化・無利子化をすすめてください。また、「給付型奨学金」の拡充と当面すべての「奨学金」の無利子化を国に要望してください。
7. 「定員割れ」を理由とした高校統廃合をとりやめ、地域に必要な学校を確保し、希望するすべての子どもに等しく高校教育を保障してください。
8. 私立高校入学金補助制度を創設してください。また、キャップ制や経常費助成のパーヘッド配分基準をやめ、教育条件改善・向上につながる配分方式にしてください。通信制高校の経常費助成も全日制高校の水準に引き上げてください。
9. 府立支援学校の「過大・過密」「教室不足」「長時間通学」を解消するため、新校整備をすすめ、既存校に「設置基準」を適用してください。
10. 支援学級・通級指導教室の増設をすすめ、小学校・中学校・高校で学ぶ障害児や発達障害等の子どもたちの教育条件を整備してください。

・国籍や年齢に制限はありません。趣旨が理解できる方ならどなたでも結構です。・府外の人
も署名できます。・大阪府議会宛と国会宛の両方に署名してください。・代筆も可能です。

名 前	住 所

※個人情報、議会へ提出する以外に使用しません。家族署名などの場合、名前(姓)や住所を「々」のように省略せずに記入してください。

募金は任意ですが、署名用紙・代表派遣などの費用にあてますので、できるだけご協力をお願いします。

募 金